



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一

TEL 03-5308-2111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	122,577	6.8	8,927	16.5	7,375	33.5	4,328	44.5
2018年3月期	114,725	4.7	10,689	12.4	11,093	8.9	7,798	12.8

(注) 包括利益 2019年3月期 3,419百万円 ( 54.3%) 2018年3月期 7,483百万円 ( 3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	101.69		6.1	5.3	7.3
2018年3月期	182.62		11.2	8.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,503百万円 2018年3月期 189百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	141,267	69,064	48.9	1,665.08
2018年3月期	137,953	72,076	52.2	1,687.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 69,059百万円 2018年3月期 72,069百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	15,151	26,846	1,570	18,193
2018年3月期	15,597	7,059	8,454	31,437

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		19.00		23.00	42.00	1,804	23.0	2.6
2019年3月期		23.00		47.00	70.00	2,949	68.8	4.2
2020年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		51.8	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	7.8	2,100	66.8	1,400	64.4	600	56.7	14.47
通期	135,000	10.1	10,500	17.6	9,000	22.0	5,600	29.4	135.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	42,973,466 株	2018年3月期	48,561,525 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,498,332 株	2018年3月期	5,858,603 株
期中平均株式数	2019年3月期	42,562,918 株	2018年3月期	42,701,625 株

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(2019年3月期:248,107株、2018年3月期:271,137株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	91,859	10.9	5,125	15.4	5,218	17.4	3,266	19.7
2018年3月期	82,831	25.6	6,061	23.2	6,318	20.4	4,066	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.75	
2018年3月期	95.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	115,906		47,017		40.6	1,133.64		
2018年3月期	108,148		51,033		47.2	1,195.08		

(参考)自己資本 2019年3月期 47,017百万円 2018年3月期 51,033百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,700	17.3	1,500	33.2	1,100	9.7	26.52
通期	110,000	19.7	6,200	18.8	4,300	31.6	103.68

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32
(3) 需要家戸数等の推移	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

国内のエネルギー業界は、2016年4月に電力小売りが、2017年4月には都市ガス小売りが全面自由化され、異業種からの参入やエネルギーの垣根を越えた連携が進み、セット割料金メニューによる消費者への提案活動が一層活発化しております。

当社グループは、このような状況下での業容拡大を目指し、テレビCMやWeb広告等を通じたブランディング戦略により認知度向上に努めるとともに、お客様に利便性の高いサービスを提供するセット割料金メニュー「プレミアム5+プラン」のラインナップを拡充するなど、グループの総力を挙げて営業活動を展開しております。

2018年11月には、資本業務提携先である東京電力エナジーパートナー株式会社の協力を得て、業界最安値を目指す電気とガスのセット割料金メニュー「でガ割」を発表し、東京電力エリアで電気の小売事業をスタートいたしました。さらに2019年3月には、静岡県の中部電力エリア（静岡県の富士川以西）において、同メニューによるLPガスと電気のセット販売を開始し、お客様数の増加に注力しております。今後も、より多くのお客様のご支持を得られるような魅力的な料金メニューや付加価値サービスの開発に注力して参ります。

当社グループの主軸であるLPガス事業の順調な顧客基盤拡大への対応と今後の事業連携を見据え、新たな大型LPガス充填ハブ基地「夢の絆・川崎（仮称）」の建設を計画し、用地として神奈川県川崎市に28,900坪の土地を取得いたしました。

2020年度に完成予定の同ハブ基地は、最新のICT、IoT技術を組み込み、LPガスの受入、ガスの協同充填、トレーラーへの積載等の、完全デジタルトランスフォーメーションによる、世界初の完全無人オペレーションの実現を目指しております。加えて、ICタグや画像認証技術等を活用したガスボンベのトレーサビリティを実現し、リアルタイムでの配送経路や容器管理の「見える化」、センサー技術を活用した基地構内におけるトレーラー・ローリー等の自動オペレーションを目指します。

これらエネルギープラットフォーム事業を支える様々なビックデータの連携と、収集した多くのデータをAIで静的・動的に解析し、お客様毎の異なるニーズや多様化する地域社会の動態に対応した新たなサービス開発に応用するシステム「ニチガス・ストリーム」を株式会社ソラコムと協働で構築いたしました。現在、同システムを実装し、収集データの選別と利用方法の検討を進めております。

当社グループは最先端テクノロジーの取り込みこそが、今後の労働生産性向上によるトップライン拡大や、企業価値向上を決定づけるという確信のもと、ICT技術によるイノベーションの創出に取り組み続けて参ります。

定量面に関しましては、当連結会計年度末の当社グループのお客様数は、前連結会計年度末に比べ157千世帯増の1,496千世帯と順調に増加しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、期初からの例年になく高気温の影響を受けましたものの、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに伴い、ガス売上高が前年同期に比べ増加したこと等により122,577百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

利益面につきましては、原料価格の上昇に加え、営業力強化のための人員増に伴う労務費の増加等があり、営業利益は8,927百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益は、持分法による投資損失の計上等により7,375百万円（同33.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,328百万円（同44.5%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、ガス販売量は期初からの高気温の影響を受け減少いたしました。原料価格の値上がりに伴う販売価格の上昇等により、当連結会計年度の売上高は67,442百万円と前年同期に比べ2,693百万円（前年同期比4.2%増）の増収となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、ガス販売量が、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに伴い前年同期に比べ増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は55,135百万円と前年同期に比べ5,158百万円（前年同期比10.3%増）の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,314百万円（2.4%増）増加し、141,267百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,451百万円（27.9%減）減少し、32,198百万円となりました。主な要因は、川崎の工場用地及び投資不動産の取得により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15,765百万円（16.9%増）増加し、109,069百万円となりました。主な要因は、川崎の工場用地及び投資不動産の取得に伴い有形固定資産と投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6,325百万円（9.6%増）増加し、72,203百万円となりました。主な要因は、設備投資資金の調達に伴い借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,011百万円（4.2%減）減少し、69,064百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払による利益剰余金の増減及び自己株式の取得（株主資本の減少）を反映したものです。また、自己株式5,588千株を消却いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント低下し、48.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、13,243万円減少し18,193百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、446百万円収入が減少し、15,151百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ減少し、たな卸資産の減少額等の収入要因が相殺されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、19,786百万円支出が増加し、26,846百万円となりました。主な要因は、川崎の工場用地及び投資不動産の取得により、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、6,884百万円支出が減少し、1,570百万円となりました。これは主に、借入金の増加額と自己株式の取得による支出を反映したものです。

(4) 今後の見通し

2019年度については、自由化された電気及び都市ガス小売市場での顧客基盤の拡充等による電気とガスのセット販売の伸張とガス機器の普及・拡大により、連結売上高は2018年度に対し10.1%増の135,000百万円になる見通しです。

利益面については、LPガス事業と自由化市場での都市ガス事業の収支改善が見込まれますため、営業利益は17.6%増の10,500百万円、経常利益は22.0%増の9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は29.4%増の5,600百万円になる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,467	18,235
受取手形及び売掛金	6,759	7,647
商品及び製品	5,453	5,065
原材料及び貯蔵品	182	187
その他	926	1,158
貸倒引当金	△141	△96
流動資産合計	44,649	32,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,791	23,318
減価償却累計額	△13,535	△13,830
建物及び構築物(純額)	9,255	9,487
機械装置及び運搬具	201,816	205,200
減価償却累計額	△167,687	△172,138
機械装置及び運搬具(純額)	34,129	33,061
工具、器具及び備品	3,836	3,989
減価償却累計額	△2,829	△3,042
工具、器具及び備品(純額)	1,007	946
土地	25,244	32,194
リース資産	5,860	5,613
減価償却累計額	△3,648	△3,653
リース資産(純額)	2,211	1,959
建設仮勘定	830	1,044
有形固定資産合計	※1 72,678	※1 78,694
無形固定資産		
のれん	3,073	2,336
その他	3,211	3,761
無形固定資産合計	6,284	6,098
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,485	※2 3,628
長期貸付金	4,034	2,820
繰延税金資産	3,370	4,158
投資不動産	-	11,089
その他	3,055	3,633
貸倒引当金	△604	△1,054
投資その他の資産合計	14,340	24,276
固定資産合計	93,304	109,069
資産合計	137,953	141,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	7,286
電子記録債務	4,269	4,062
短期借入金	※1 11,012	※1 21,686
リース債務	935	816
未払法人税等	3,023	2,916
賞与引当金	436	397
その他	4,696	4,920
流動負債合計	31,624	42,086
固定負債		
長期借入金	※1 27,917	※1 23,418
リース債務	1,502	1,337
再評価に係る繰延税金負債	208	208
株式報酬引当金	405	477
ガスホルダー修繕引当金	294	354
製品自主回収関連損失引当金	38	60
退職給付に係る負債	2,431	2,665
その他	1,455	1,595
固定負債合計	34,253	30,116
負債合計	65,877	72,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	15,724	7,920
利益剰余金	56,620	58,971
自己株式	△8,824	△5,474
株主資本合計	70,589	68,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	346
為替換算調整勘定	289	286
退職給付に係る調整累計額	△23	△61
その他の包括利益累計額合計	1,479	571
非支配株主持分	6	5
純資産合計	72,076	69,064
負債純資産合計	137,953	141,267



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	114,725	122,577
売上原価	56,889	64,536
売上総利益	57,835	58,040
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,650	2,555
貸倒引当金繰入額	32	4
給料及び手当	9,176	9,548
賞与引当金繰入額	389	344
退職給付費用	561	626
株式報酬引当金繰入額	158	157
ガスホルダー修繕引当金繰入額	62	26
福利厚生費	2,110	2,184
消耗品費	3,838	3,732
租税公課	1,215	1,260
事業税	478	508
減価償却費	8,979	8,915
のれん償却額	820	771
修繕費	806	881
支払手数料	9,112	10,886
その他	6,752	6,706
販売費及び一般管理費合計	47,146	49,112
営業利益	10,689	8,927
営業外収益		
受取利息	192	409
受取配当金	65	51
為替差益	-	32
不動産賃貸料	57	65
受取保険金	124	35
保険配当金	19	27
持分法による投資利益	189	-
その他	342	288
営業外収益合計	990	910
営業外費用		
支払利息	348	311
持分法による投資損失	-	1,503
為替差損	67	-
貸倒引当金繰入額	126	497
製品自主回収関連損失引当金繰入額	-	100
その他	43	50
営業外費用合計	586	2,463
経常利益	11,093	7,375

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 454	※1 62
投資有価証券売却益	477	316
特別利益合計	931	378
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 1	※2 0
固定資産除却損	※3 791	※3 104
投資有価証券売却損	6	-
減損損失	-	※5 450
その他	※4 7	※4 12
特別損失合計	807	567
税金等調整前当期純利益	11,217	7,186
法人税、住民税及び事業税	3,294	3,249
法人税等調整額	125	△390
法人税等合計	3,419	2,859
当期純利益	7,798	4,327
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,798	4,328

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,798	4,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	△866
退職給付に係る調整額	△4	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△3
その他の包括利益合計	* △315	* △908
包括利益	7,483	3,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,482	3,420
非支配株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	15,724	50,899	△8,853	64,840
当期変動額					
剰余金の配当			△1,547		△1,547
親会社株主に帰属する当期純利益			7,798		7,798
持分法の適用範囲の変動			△530		△530
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,720	29	5,749
当期末残高	7,070	15,724	56,620	△8,824	70,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,564	249	△19	1,795	6	66,641
当期変動額						
剰余金の配当						△1,547
親会社株主に帰属する当期純利益						7,798
持分法の適用範囲の変動						△530
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	40	△4	△315	△0	△315
当期変動額合計	△351	40	△4	△315	△0	5,434
当期末残高	1,212	289	△23	1,479	6	72,076

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	15,724	56,620	△8,824	70,589
当期変動額					
剰余金の配当			△1,976		△1,976
親会社株主に帰属する当期純利益			4,328		4,328
自己株式の取得				△4,540	△4,540
自己株式の処分		△7,803		7,890	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,803	2,351	3,350	△2,102
当期末残高	7,070	7,920	58,971	△5,474	68,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,212	289	△23	1,479	6	72,076
当期変動額						
剰余金の配当						△1,976
親会社株主に帰属する当期純利益						4,328
自己株式の取得						△4,540
自己株式の処分						86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△866	△3	△37	△908	△1	△909
当期変動額合計	△866	△3	△37	△908	△1	△3,011
当期末残高	346	286	△61	571	5	69,064

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,217	7,186
減価償却費	9,043	9,024
減損損失	-	450
のれん償却額	820	771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135	405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	179
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	125	71
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△786	21
受取利息及び受取配当金	△258	△461
支払利息	348	311
為替差損益 (△は益)	35	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△189	1,503
固定資産売却損益 (△は益)	△452	△62
固定資産除却損	791	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△470	△316
売上債権の増減額 (△は増加)	△50	△888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△879	383
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	△170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	△47
前受金の増減額 (△は減少)	△28	△19
その他	△933	362
小計	18,526	18,812
利息及び配当金の受取額	69	55
利息の支払額	△351	△307
法人税等の支払額	△2,647	△3,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,597	15,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,386	△25,531
有形固定資産の売却による収入	733	233
無形固定資産の取得による支出	△887	△1,311
のれんの取得による支出	△69	△35
投資有価証券の取得による支出	△2	△801
投資有価証券の売却による収入	809	665
関係会社株式の取得による支出	△50	-
貸付けによる支出	△171	△58
貸付金の回収による収入	20	39
その他	△57	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,059	△26,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,296	7,405
短期借入金の返済による支出	△1,896	△2,409
長期借入れによる収入	7,240	9,500
長期借入金の返済による支出	△13,451	△8,525
自己株式の取得による支出	△3	△4,540
配当金の支払額	△1,547	△1,976
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1,092	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,454	△1,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	△13,252
現金及び現金同等物の期首残高	31,396	31,437
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,437	※ 18,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社6社の名称

東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社

連結子会社等の異動

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.、株式会社エナジープラス1、nt style works(株)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称 Nippon Gas USA, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称 Strategic Power Holdings LLC, EnergyLink Holdings Limited. (2018年9月にCOzero Holdings Limited. より社名変更)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、株式会社エナジープラス1、nt style works(株)

関連会社名

Strategic Power Holdings Operations, Inc.、東京エナジーアライアンス株式会社

持分法を適用しない理由

非連結子会社4社及び関連会社2社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。



(ロ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び執行役員（委任型）に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(ニ)ガスホルダー修繕引当金

連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

(ホ)製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ

ヘッジ対象……借入金 商品購入代金

③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	一百万円	一百万円
建物及び構築物	—	—
工場財団担保 (土地)	6,666 (365)	6,434 (365)
(機械装置ほか)	(6,300)	(6,069)
合計(帳簿価格)	6,666	6,434

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	164百万円	一百万円
長期借入金	—	—
合計	164	—

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	164百万円	104百万円

## 3 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅資金)	7百万円	3百万円

## 4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	5,100百万円	11,850百万円
借入実行残高	1,250	6,850
差引額	3,850	5,000

## (連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

## ※2 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

## ※3 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品、ソフトウェアの除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

## ※4 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物建設予定地中止費用	7百万円	一百万円
抱合せ株式消滅差損	—	8
ゴルフ会員権売却損等	—	3
計	7	12

## ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県香取市	遊休資産	土地

当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地450百万円であります。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	△35	△932
組替調整額	△470	△315
税効果調整前	△505	△1,248
税効果額	△154	△382
その他有価証券評価差額金	△351	△866
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△25	△106
組替調整額	19	51
税効果調整前	△6	△54
税効果額	△1	16
退職給付に係る調整額	△4	△37
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	40	△3
その他の包括利益合計	△315	△908

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,866,468	794	8,659	5,858,603

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が271,137株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 794株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

役員報酬BIP信託による自己株式の売渡しによる減少 8,659株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	816	19.00	2017年9月30日	2017年11月17日

(注) 1. 2017年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万が含まれています。

2. 2017年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万が含まれています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	988	23.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	5,588,059	42,973,466

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年10月25日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 5,588,059株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,858,603	1,250,818	5,611,089	1,498,332

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が248,107株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,250,000株

単元未満株式の買取りによる増加 818株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式消却による減少 5,588,059株

役員報酬BIP信託による自己株式の売渡しによる減少 23,030株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	988	23.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月12日 取締役会	普通株式	988	23.00	2018年9月30日	2018年11月20日

(注) 1. 2018年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万が含まれています。

2. 2018年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,960	47.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	31,467百万円	18,235百万円
役員報酬BIP信託別段預金	△30	△41
現金及び預金同等物	31,437	18,193

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にL Pガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「L Pガス事業」と「都市ガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「L Pガス事業」……………L Pガス供給販売、簡易ガス事業、電気小売事業、ガス機器販売、ガス配管工事  
「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	L Pガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	64,748	49,976	114,725	—	114,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,429	16	9,445	△9,445	—
計	74,178	49,992	124,170	△9,445	114,725
セグメント利益	8,011	2,667	10,678	10	10,689
セグメント資産	81,225	56,728	137,953	—	137,953
その他の項目					
減価償却費	3,240	5,803	9,043	—	9,043
持分法適用会社への投資額	—	4,250	4,250	—	4,250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,121	4,981	9,103	—	9,103

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	67,442	55,135	122,577	—	122,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,743	1	8,745	△8,745	—
計	76,185	55,136	131,322	△8,745	122,577
セグメント利益	6,888	2,029	8,918	9	8,927
セグメント資産	86,664	54,603	141,267	—	141,267
その他の項目					
減価償却費	3,351	5,673	9,024	—	9,024
持分法適用会社への投資額	—	4,436	4,436	—	4,436
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,207	6,114	27,321	—	27,321

(注) 1. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,687円70銭	1,665円08銭
1株当たり当期純利益	182円62銭	101円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,076	69,064
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	5
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,069	69,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,702	41,475

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,798	4,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,798	4,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,701	42,562

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,083	10,941
受取手形	131	27
売掛金	5,217	6,127
商品	4,840	4,304
貯蔵品	26	28
その他	5,090	5,840
貸倒引当金	△144	△84
流動資産合計	36,245	27,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,235	10,305
減価償却累計額	△4,604	△4,749
建物(純額)	5,630	5,555
構築物	7,145	7,245
減価償却累計額	△5,512	△5,579
構築物(純額)	1,632	1,666
機械及び装置	30,896	30,084
減価償却累計額	△28,150	△27,658
機械及び装置(純額)	2,745	2,426
車両運搬具	849	991
減価償却累計額	△762	△851
車両運搬具(純額)	86	139
工具、器具及び備品	1,384	1,304
減価償却累計額	△1,095	△1,067
工具、器具及び備品(純額)	289	236
土地	20,019	26,913
リース資産	3,097	2,998
減価償却累計額	△2,067	△2,028
リース資産(純額)	1,030	970
建設仮勘定	91	67
有形固定資産合計	31,527	37,975
無形固定資産		
のれん	250	159
借地権	8	8
ソフトウェア	2,127	1,962
電話加入権	31	31
その他	819	792
無形固定資産合計	3,237	2,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,144	3,367
関係会社株式	25,961	25,635
出資金	3	3
長期貸付金	4,339	4,532
従業員に対する長期貸付金	109	136
長期前払費用	12	3
繰延税金資産	1,401	2,176
差入保証金	165	165
投資不動産	-	11,089
その他	1,935	2,189
貸倒引当金	△934	△1,509
投資その他の資産合計	37,138	47,789
固定資産合計	71,903	88,720
資産合計	108,148	115,906
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,269	4,062
買掛金	5,842	6,349
短期借入金	9,806	21,340
リース債務	819	718
未払金	1,630	1,957
未払費用	294	323
未払法人税等	1,723	1,735
未払消費税等	294	517
預り金	297	3,676
流動負債合計	24,979	40,683
固定負債		
長期借入金	27,478	23,324
リース債務	1,312	1,180
退職給付引当金	1,386	1,544
株式報酬引当金	256	301
製品自主回収関連損失引当金	38	60
長期預り金	456	416
その他	1,206	1,376
固定負債合計	32,135	28,205
負債合計	57,115	68,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
その他資本剰余金	9,864	2,060
資本剰余金合計	15,061	7,257
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	109	108
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	27,751	29,042
利益剰余金合計	36,560	37,850
自己株式	△8,824	△5,474
株主資本合計	49,867	46,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,165	313
評価・換算差額等合計	1,165	313
純資産合計	51,033	47,017
負債純資産合計	108,148	115,906

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	82,831	91,859
売上原価		
商品期首たな卸高	3,956	4,840
当期商品仕入高	51,258	57,492
合計	55,214	62,333
商品期末たな卸高	4,840	4,304
売上原価合計	50,374	58,028
売上総利益	32,457	33,830
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,551	2,458
貸倒引当金繰入額	40	△71
給料	5,532	6,040
退職給付費用	309	369
福利厚生費	1,187	1,290
消耗品費	2,675	2,909
租税公課	333	370
減価償却費	2,570	2,562
修繕費	1,030	1,140
支払手数料	5,507	7,056
その他	4,656	4,577
販売費及び一般管理費合計	26,396	28,705
営業利益	6,061	5,125
営業外収益		
受取利息	211	429
受取配当金	438	401
為替差益	-	32
不動産賃貸料	79	88
雑収入	256	194
営業外収益合計	985	1,145
営業外費用		
支払利息	325	299
為替差損	67	-
貸倒引当金繰入額	299	623
製品自主回収関連損失引当金繰入額	-	100
雑損失	37	29
営業外費用合計	728	1,052
経常利益	6,318	5,218

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	32	52
投資有価証券売却益	477	316
特別利益合計	509	368
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	238	0
固定資産除却損	729	20
投資有価証券売却損	6	-
関係会社株式評価損	300	315
減損損失	-	450
その他	7	8
特別損失合計	1,282	794
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,546</b>	<b>4,792</b>
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,925
法人税等調整額	△268	△399
法人税等合計	1,479	1,525
<b>当期純利益</b>	<b>4,066</b>	<b>3,266</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	110	7,750	25,231	34,041
当期変動額									
剰余金の配当								△1,547	△1,547
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
当期純利益								4,066	4,066
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	2,519	2,518
当期末残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	109	7,750	27,751	36,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,853	47,319	1,519	1,519	48,839
当期変動額					
剰余金の配当		△1,547			△1,547
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,066			4,066
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	32	32			32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△354	△354	△354
当期変動額合計	29	2,548	△354	△354	2,194
当期末残高	△8,824	49,867	1,165	1,165	51,033



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	109	7,750	27,751	36,560
当期変動額									
剰余金の配当								△1,976	△1,976
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
当期純利益								3,266	3,266
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7,803	△7,803					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△7,803	△7,803	—	△0	—	1,290	1,290
当期末残高	7,070	5,197	2,060	7,257	949	108	7,750	29,042	37,850

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,824	49,867	1,165	1,165	51,033
当期変動額					
剰余金の配当		△1,976			△1,976
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,266			3,266
自己株式の取得	△4,540	△4,540			△4,540
自己株式の処分	7,890	86			86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△851	△851	△851
当期変動額合計	3,350	△3,163	△851	△851	△4,015
当期末残高	△5,474	46,704	313	313	47,017

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

## 1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

## 報告セグメント別販売実績

報告セグメント	前連結会計年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	当連結会計年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)
LPガス事業(百万円)	64,748	67,442
都市ガス事業(百万円)	49,976	55,135
合計(百万円)	114,725	122,577

## 2) LPガス事業の販売実績

区分	前連結会計年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	当連結会計年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)
ガス(百万円)	56,543	56,824
機器、受注工事他(百万円)	8,205	10,617
合計(百万円)	64,748	67,442

## 3) 都市ガス事業の販売実績

区分	前連結会計年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)	当連結会計年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)
ガス(百万円)	39,451	47,226
機器、受注工事他(百万円)	10,524	7,909
合計(百万円)	49,976	55,135

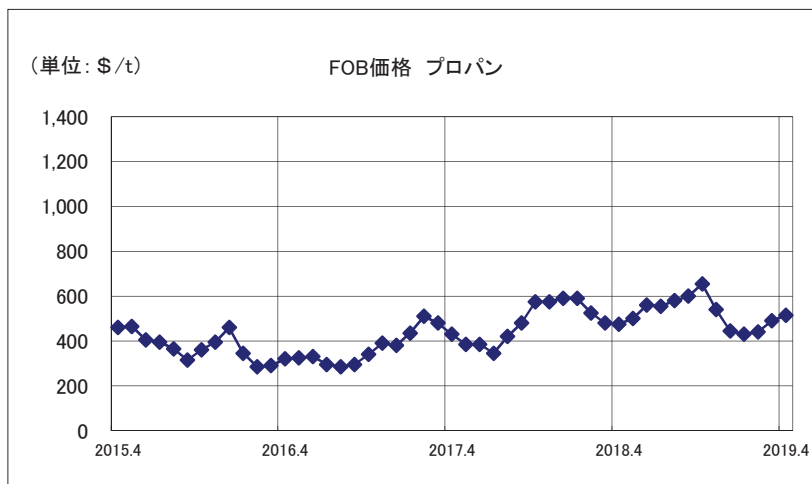
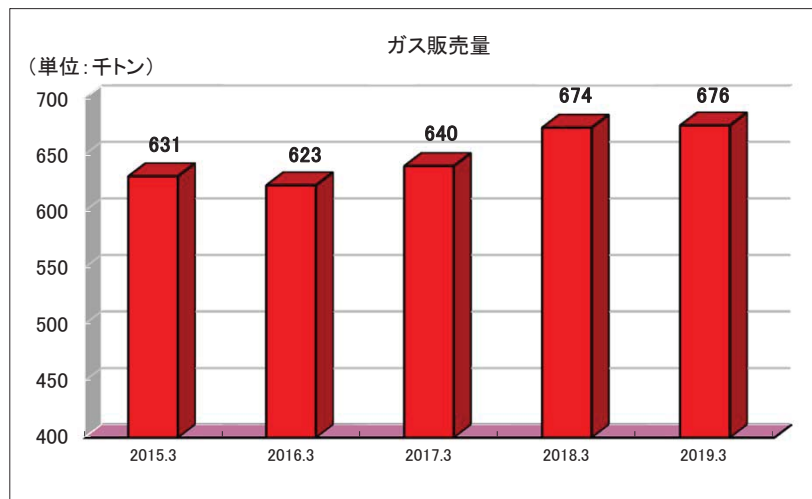
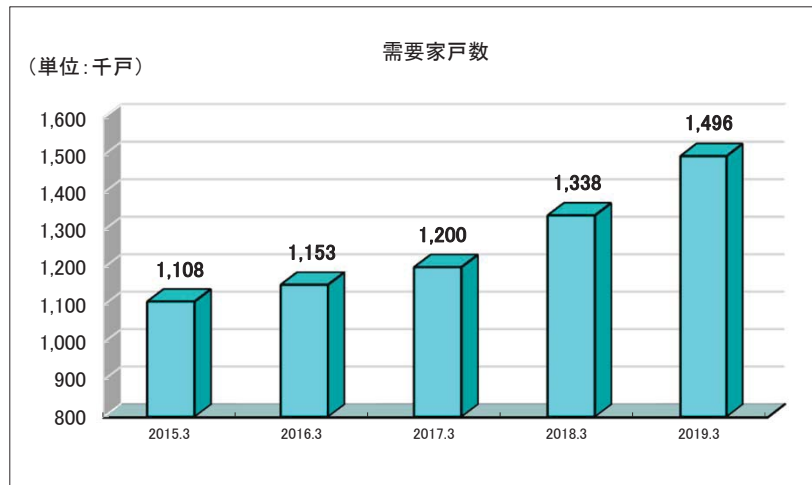
(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

## (2) 役員の異動

本件につきましては、2019年3月13日公表の「当社及び主要子会社の人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。